



(財)財務会計基準機構会員

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月21日

上場会社名 三井海洋開発株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6269 URL <http://www.modec.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山田 健司
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)高野 育浩 TEL (03)6203-0200
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日 配当支払開始予定日 平成20年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	144,040	45.3	6,959	99.2	7,828	67.9	4,499	36.1
18年12月期	99,149	38.4	3,494	△10.3	4,664	△13.8	3,305	2.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	120	28	—	—	10.7	6.1	4.8
18年12月期	88	37	—	—	8.1	3.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 1,877百万円 18年12月期 1,132百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年12月期	133,734		48,031		32.3	1,153 39	
18年12月期	123,350		42,222		33.1	1,092 01	

(参考) 自己資本 19年12月期 43,145百万円 18年12月期 40,849百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	5,157	△11,242	△498	21,443
18年12月期	11,716	△20,043	11,867	28,827

2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%			
18年12月期	6	25	6	25	12	50	467	14.1	1.2
19年12月期	7	50	7	50	15	00	561	12.4	1.3
20年12月期(予想)	8	75	8	75	17	50	—	14.2	—

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	60,000	△17.7	2,200	96.6	2,800	68.0	2,000	71.1	53	46
通期	140,000	△2.8	5,200	△25.3	6,500	△17.0	4,600	2.2	122	97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、28ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 37,408,000株 18年12月期 37,408,000株

② 期末自己株式数 19年12月期 329株 18年12月期 277株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	56,378	94.9	5,035	82.6	4,834	43.3	1,893	△16.1
18年12月期	28,924	21.2	2,758	685.5	3,373	75.9	2,255	81.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	50	62	—	—
18年12月期	60	31	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	91,795		33,300		36.3	890	19	
18年12月期	83,763		32,689		39.0	873	86	

(参考) 自己資本 19年12月期 33,300百万円 18年12月期 32,689百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	23,000	2.7	1,900	12.6	1,700	1.2	1,000	12.8	26	73
通期	53,000	△6.0	4,300	△14.6	3,800	△21.4	2,200	16.2	58	81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んでおります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料3ページを参照して下さい。

II 定性的情報・財務諸表等

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半において景気に明るさが広がったように見えたものの、後半には米国のサブプライム・ローン問題の表面化を背景とする金融資本市場の変動や原油価格の高騰から、一部に弱さがみられるものとなりました。

また、中国やインドでの一次エネルギー消費は衰えを見せず、原油価格は年初より上昇を続け、国際指標となる米国WTI原油の先物価格は年初の1バレル=50ドル近辺から、年末近くには1バレル100ドル近くにまで上昇しました。

エネルギー生産の拡大が求められる中、石油開発会社は深海域を中心とする海洋での探鉱・開発投資を活発化させており、浮体式石油・ガス生産設備に特化した当社にとって良好な事業環境にあります。

当連結会計年度における主要なプロジェクトは、以下のとおりです。

i) TSJOC Song Doc FPSOプロジェクト

平成19年5月にカナダの石油開発会社であるTalisman Energy社のベトナム現地法人他2社が共同出資するTruong Son Joint Operating Company (TSJOC社)より、同社がベトナム沖に鉱区権を所有するSong Doc鉱区向けにFPSO1基の建造及びチャータープロジェクトを受注しました。

同鉱区はベトナムの南約170km沖合いに位置する油田です。本FPSOは水深約55mの地点に係留され、平成20年上半期に生産を開始する予定です。

ii) BHPB Pyrenees FPSOプロジェクト

平成19年6月にオーストラリアの石油開発会社であるBHP Billiton (BHPB社)がオーストラリア沖に鉱区権を保有するPyrenees鉱区開発に用いられるFPSO1基の建造及びオペレーションサービスプロジェクトを受注しました。

同鉱区はオーストラリア西部・エクスマウスの北西約45km沖合いに位置する油田です。本FPSOは水深約200mの地点に係留され、平成22年上半期に生産を開始する予定です。

以上の結果、受注高は126,792百万円(前年同期比29.3%減)となりました。売上高はFPSO建造工事の進捗、チャーター及びオペレーションサービスの提供によって144,040百万円(前年同期比45.3%増)となりました。営業利益は6,959百万円(前年比99.2%増)、経常利益は7,828百万円(前年比67.9%増)と順調に推移いたしました。

一方、当社グループがFPSOのチャーターサービスを提供しているLangsa油田では、オーストラリアのMATRIX OIL (LANGSA) LTD. (MATRIX社)が平成13年より権益保有者として原油生産を開始しましたが、平成15年にMATRIX社が倒産したためMEDCO MOECO LANGSA LTD. (MML社)がMATRIX社の権益を引き継ぎ、当社グループのMODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. (MPL社)もMML社の出資パートナーとなって権益の一部を保有し、生産活動を継続してきました。しかしながら、MML社は原油の増産を企図して同鉱区で新規井戸の掘削を行いました。期待された増産には至らず、今後の生産拡大見通しも不確実な状況となったことから、当社グループではMPL社による開発投資費用の分担金を償却し、当連結会計年度において、同償却にかかわる特別損失2,064百万円を計上することといたしました。

この結果、当期純利益は4,499百万円(前年比36.1%増)となりました。

当連結会計年度におけるサービス別の売上高は、次のとおりです。

i) 建造工事

前述の各受注プロジェクトのほか、Petrobras Opportunity Oil FPSO、JVPC Rang Dong FSO、BHPB Shenzi TLPの建造工事が順調に進捗いたしました。また、KNOC Rong Doi FSO、Petrobras Espadarte Sul FPSO、Petrobras PRA-1 FSO、BHPBP Stybarrow FPSOについては建造工事を完了いたしました。

以上の結果、建造工事の売上高は121,892百万円（前年比46.8%増）となりました。

ii) リース、チャーター及びオペレーション

次の各プロジェクトが所定のサービスを提供した結果、リース、チャーター及びオペレーションの売上高は21,262百万円（前年比40.3%増）となりました。

<当社グループ保有設備のチャーターサービス>

FPSO MODEC Venture 1 (CONOCOPHILLIPS社向け、東チモール／オーストラリア)（平成19年7月末に契約終了）

FSO Ta'Kuntah (PEMEX社向け、メキシコ)

FPSO Cuulong MV 9 (CLJOC社向け、ベトナム)

FPSO MV 8 Langsa Venture (MEDCO/MOECO社向け、インドネシア)

FPSO MODEC Venture 11 (SANTOS社向け、オーストラリア)

FPSO Baobab Ivoirien MV10 (CNR社向け、コートジボアール)

FPSO Jasmine Venture MV 7 (PEARL社向け、タイ)

FSO Rong Doi MV12 (KNOC社向け、ベトナム)

FPSO Cidade do Rio de Janeiro MV14 (PETROBRAS社向け、ブラジル)

FSO Cidade de MACAE MV15 (PETROBRAS社向け、ブラジル)

FPSO BHPBP Stybarrow MV16 (BHPBP向け、オーストラリア)

<客先保有設備のオペレーションサービス>

Shell Bijupira-Salema FPSO (ブラジル)

iii) その他

当社グループが建造し、石油開発会社へ売り渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等のサービスを提供いたしました。

これらの売上高は886百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

② 経営成績に重要な影響を与える要因

i) 関係会社への出資比率

FPSO等のリース、チャーター事業推進にあたっては多額の資金を必要とします。当社グループは、各々のプロジェクトごとに総合商社などと合弁で事業会社を設立することにより、資金負担の軽減を図っております。これらの事業会社に対する当社の出資比率は、プロジェクトの規模やリスク許容度などを総合的に勘案した上で決定しており、プロジェクトによって異なります。

連結財務諸表の作成にあたっては、出資比率などから支配権を有していると判断される関係会社を連結子会社とし、支配権を有しないと判断される関係会社を持分法適用関連会社としております。

事業会社を連結子会社としたプロジェクトのFPSO等建造期間においては、工事進行基準によって計上した期間損益をグループ内取引と認識するため、連結損益計算書において損益が発生しません。連結損益計算書では、建造工事が完工し、リース及びチャーターサービスの提供が開始されてから損益を認識します。また、連結貸借対照表にはFPSO等の固定資産が計上されます。

一方、事業会社を持分法適用関連会社とした場合、建造工事期間において工事進行基準により計上した期間損益は、連結損益計算書に反映されます。ただし、期間損益のうち、当社グループの出資比率に相当する金額はグループ内取引と判断されるため、連結調整によって未実現利益として消去します。建造工事が完工し、当該関連会社がリース及びチャーターサービスの提供を開始すると、その損益のうち当社グループの出資比率に相当する金額を、連結損益計算書において持分法投資損益として計上します。

以上のように、事業会社に対する当社グループの出資比率等により、連結財務諸表への影響は大きく異なっております。

ii) 未実現損益の消去

最近のプロジェクトは規模が大型化する傾向にあり、現状の当社グループのリスク許容度を勘案すると、リース及びチャータープロジェクトのために設立する事業会社に対する当社グループの出資比率は50%以下となる場合が多くなっております。こうしたプロジェクトでは事業会社が持分法適用会社となりますので、前述のとおり建造工事期間中の連結損益計算書には工事進行基準に応じた売上高を計上する一方、期間損益のうち当社グループの出資比率に相当する金額は未実現損益として消去しており、今後とも増加することが予想されます。

消去した未実現損益は、当該関連会社が所有するFPSO等の減価償却期間に応じて実現させ、連結損益計算書に計上しております。しかしながら、現状においては未実現損益の消去額が実現額を上回っており、今後数年間にわたる各期間の連結損益計算書においては損益の悪化要因として影響するものと予想されま

す。参考までに、過去3年間の連結損益計算書において、営業損益に影響を与える未実現損益の消去額、未実現額並びに未実現損益残高の推移を示すと下記のとおりです。

(単位：百万円)

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
未実現損益の消去額	1,211	1,396	1,971
未実現損益の実現額	1,473	179	705
差引影響額	262	△1,216	△1,266
未実現損益の残高	2,313	3,530	4,796

③ 次期の見通し

中国とインドを中心として一次エネルギーに対する需要は今後も大きく衰える気配はなく、原油価格も高値圏で推移することが予想されております。こうしたことから石油開発会社による探鉱・開発活動は引き続き活発で、海洋油田・ガス田開発プロジェクトが数多く計画されております。利用される設備の大型化と併せて、浮体式海洋石油・ガス生産設備業界を取り巻く環境は引き続き良好と言えます。

平成20年度の業績見通しにつきましては、連結売上高が140,000百万円、経常利益が6,500百万円、当期純利益は4,600百万円を予想しております。なお、これらの業績見通しの前提として、決算時の為替レートは105円/米ドル(当期実績は114.16円/米ドル)を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
資 産	123,350	133,734	10,383
負 債	81,127	85,702	4,574
純 資 産	42,222	48,031	5,809

当連結会計年度末の資産の状況は、関連会社に対する貸付金が増加したことにより、前連結会計年度末比10,383百万円増加して133,734百万円となりました。負債は、仕入債務の増加により、前連結会計年度末比4,574百万円増加して85,702百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
営業活動による キャッシュ・フロー	11,716	5,157	△6,558
投資活動による キャッシュ・フロー	△20,043	△11,242	8,801
財務活動による キャッシュ・フロー	11,867	△498	△12,366
現金及び現金同等物に係る 換算差額	223	△809	△1,033
現金及び現金同等物の増減額	3,764	△6,583	△10,347
現金及び現金同等物の期首残高	25,061	28,827	3,765
現金及び現金同等物の期末残高	28,827	21,443	△7,383

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて6,558百万円減少し、5,157百万円となりました。これはFPS0等の建造工事に係わる売上債権の回収時期と買掛金の支払い時期のバランスによる変動であり、当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と減価償却を主な源泉としております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

FPS0等の建造工事費用の一部を関連会社向けに貸付けしたことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比8,801百万円増加したものの11,242百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース及びチャータープロジェクトに係る長期借入金をスケジュールに従って返済し、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比12,366百万円減少して498百万円の支出となりました。

③ 財政状態に重要な影響を与える要因

i) 建造工事期間における資金負担

FPSO等を客先に売り渡すプロジェクトの場合、建造工事に要する費用は工事の進行度合いに応じて前受金によって回収しているため、当社グループでは運転資金の調達を必要としません。しかしながら、リース及びチャータープロジェクトの場合、当社グループと総合商社等が合弁で設立する事業会社が建造工事の発注者となるため、当社グループには出資比率に相当する建造工事費用の負担が生じます。

当社グループは、建造工事期間における必要資金（以下、建中資金）を、主に短期借入によって当社が調達して関係会社へ貸し付ける方法、ないしは当社の債務保証によって関係会社が借り入れる方法によって調達しております。

当連結会計年度においては、関連会社向けの建造工事進捗に伴って多額の建中資金が必要となっており、これを主に当社が短期借入を行い、関連会社に貸し付ける方法によって調達したことから、多額の借入金並びに関連会社向けの短期貸付金が発生しております。

当社の借入金のうち、建中資金に伴う借入金は34,591百万円、関連会社に対する貸付金は37,882百万円となっております。

ii) 総リスク額の管理

当社グループでは、大型プロジェクトにおける多額の資金負担と、それに伴うリスクとを軽減するため、リース及びチャータープロジェクトのFPSO等への投資資金についてプロジェクトファイナンスによる調達を行っております。それによって当社の債務保証なしに関係会社が長期資金を調達することが可能となり、プロジェクト個々のリスクを当社グループから遮断する効果をもたらします。

当社グループでは、プロジェクトファイナンスを活用すると共に、総合商社などの事業パートナーをプロジェクトに招聘するなどの方策により、総リスク額をコントロールして事業を展開する方針であります。

iii) 次期の見通し

次期においても、リース、チャータープロジェクトの受注を積極的に推進し、既受注プロジェクトと併せた関連会社向けの建造工事が多額に上る見込みです。このことから、期末時点における債権・債務は工事の状況によって大幅に増減する可能性があり、営業キャッシュ・フローにも影響を与えるものと見込まれます。

また、リース、チャータープロジェクトに積極的な投資を行うことから、投資活動によるキャッシュ・フローについては資金支出が増加するものと予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率	36.1	33.1	32.3
時価ベースの自己資本比率	132.9	86.4	83.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2	4.3	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.8	4.7	1.4

(注) 1. 指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式は除く)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来の事業拡大及び安定した収益基盤の構築に必要な内部留保の確保による企業価値の極大化を図りつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的に利益を還元することを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当を7円50銭にて実施させていただきましたが、期末につきましても1株当たり7円50銭とし、通期で1株当たり15円00銭とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましては通期で1株当たり17円50銭とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

①プロジェクト1件当たりの受注高が多額であること

海洋油田の規模や石油生産量に対応して、浮体式海洋石油・ガス生産設備は大型化する傾向にあります。当社がFPSO等の建造を行う場合の受注額は、最近におきましては1件につき300億円から400億円に及ぶ大規模なものとなっております。

FPSO等の建造には約2年を要しますので、工事進行基準にて計上する売上高は、特定の事業年度に集中することが多くなります。従って、受注または進行中のプロジェクトの販売形態、数、受注規模、収益性及びFPSOを保有する事業会社への出資比率によって、当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

②石油開発会社の開発投資動向

原油価格の上昇によって石油開発会社の開発投資に対する意欲が高まり、海洋油田の発見がこれまで探査の行われていなかった大水深海域に拡大していることを背景として、浮体式海洋石油・ガス生産設備の稼働数及び発注数は増加しています。

しかしながら、今後海洋油田が所在する国や地域における政治・経済等の情勢が著しく変化して原油価格が変動したり、原油価格市場が低迷するような場合には、石油開発会社の投資動向が影響を受ける可能性があります。石油開発会社が投資を縮小する場合、まず探鉱活動に対する投資から着手しますが、長期にわたって市況が低迷すると開発投資を縮小することになり、当社グループの業績もその影響を受ける可能性があります。

③進行中のプロジェクトの中断等によるリスクについて

当社グループが石油開発会社に提供しているFPSO等のリース、チャーター及びオペレーションに関わるサービスは、契約期間も長期にわたっており、安定した収入を期待できる事業であります。

操業を行っている海域における台風等の自然災害や、鉱区を保有する国の政情などによってサービスの提供が中断するリスクについては、客先である石油開発会社との契約において当社グループの免責を明文化することや保険の付保といった手段によって当社グループに損害が及ばないように努めております。

しかしながら、事前に予期することが困難な事態の発生によってプロジェクトが中断した場合には、当社グループの業績に一時的な影響を及ぼす可能性があります。

④為替変動の影響について

当社グループは海外での事業を中心としており、連結売上高に占める海外売上高の割合は平成19年12月期において100%となっています。

販売先やFPSO等の建造工事に係る仕入先及び外注先など取引先の多くは海外の企業であるため、事業上の取引及び資金収支の大半は米ドルを中心とした外貨によっております。従って、取引やその決済収支において為替変動による影響を直接受けることはありません。

しかしながら、決算上は外貨建ての資産・負債、収益・費用を円貨に換算する割合が大きいため、決算日における為替相場の変動は連結決算上の円貨換算額に影響を与える可能性があります。

⑤財務内容について

FPSO等の浮体式海洋石油・ガス生産設備の建造にあたっては多額の資金を要するほか、これを当社グループが保有して石油開発事業者にリース、チャーターを行う場合は、そのリース、チャーター期間は一般に5～10年と建造資金の回収に長期間を要することになります。

当社グループはこうした事業資金を主に借入金をもって調達しているため、平成19年12月末における連結ベースの借入金残高は46,810百万円で、連結総資産に占める割合は35.0%と高くなっております。

当社グループでは金利スワップを用いるなど金利変動リスクの低減に努めておりますが、金利の変動によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、今後もFPSO等に係る新規プロジェクトを開始する場合には、新たに資金調達を行う必要があります。当社グループは、プロジェクトの推進にあたり総合商社をはじめとする事業パートナーとの連携によって資金負担の軽減を図るほか、プロジェクトファイナンスの利用によるリスクの遮断も行っていく方針であります。

しかしながら、入札にあたって所要資金を十分に調達することが困難であったり、金利等の資金調達条件が悪化した場合には、プロジェクトの受注及び収益性に影響を及ぼす可能性があります。

⑥Petrobras社による訴訟の提起について

当社グループはブラジルにおいて、ペトロbras社より、平成9年3月にブラジルのMaritima Petroleo e Engenharia LTDA (Maritima社)が受注し、当社が共同受注者として参画したFPSO建造プロジェクトに関する訴訟の提起を受けております。

訴状によれば、ペトロbras社はMaritima社が本プロジェクトに関して外部業者への支払不履行を起こした際、プロジェクトの遅延を懸念してこれらの費用を立て替えて支払ったが、Maritima社がこの費用の返還請求に応じなかったため、同社と同社の子会社であるMaritima Overseas, Inc.及び共同受注者であった当社に対する返還請求訴訟を提起した、とされております。

当社グループは訴訟の対象となっているプロジェクトにおいて所掌業務を問題なく完了しており、問題とされている取引に関与していないこと、また受注に際してMaritima社と締結した契約において所掌業務以外の事項に関する当社の免責を確認していること等により、当社グループには支払い義務がないものと認識しております。

なお、ペトロbras社による返還請求金額は42,465,429.13米ドル及び資金返還日までの金利相当額であります。

2 企業集団の状況

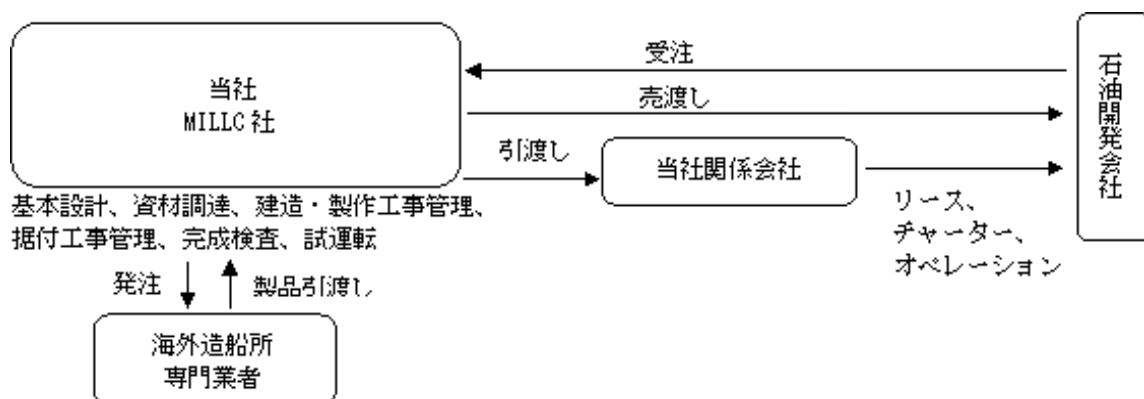
当社グループは、当社、子会社21社（MODEC INTERNATIONAL L.L.C. 他20社）及び関連会社13社（JASMINE FPSO PTE LTD. 他12社）で構成され、FPSO、FSO及びTLPといった浮体式海洋石油・ガス生産設備の設計・建造・据付、販売、リース及びオペレーションを主な事業としております。主な得意先は海外各国の政府系又は民間石油開発会社であり、当社グループは浮体式海洋石油・ガス生産設備について、次のようなトータルサービスを提供しております。

サービスの名称	内 容	
建造工事	浮体式海洋石油・ガス生産設備(以下、「FPSO等」)の設計・建造・据付工事を受注し、売渡し契約により石油開発会社へ提供するサービス。	
リース、チャーター及びオペレーション	リースサービス	FPSO等を当社の関係会社で保有し、リース契約により石油開発会社へ提供するサービス。
	オペレーションサービス	海洋で石油・ガスの生産活動を行うFPSO等に対して、一連の操業及び付随するメンテナンス等のオペレーションを提供するサービス。
	チャーターサービス	リースサービスとオペレーションサービスを併せて受託し、チャーター契約としてFPSO等を提供するサービス。
その他	当社グループが建造のうえ石油開発事業者へ売渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等を提供するサービス。また、関連会社に対してマネジメントサポート及びオペレーションサポート等を提供するサービスも含む。	

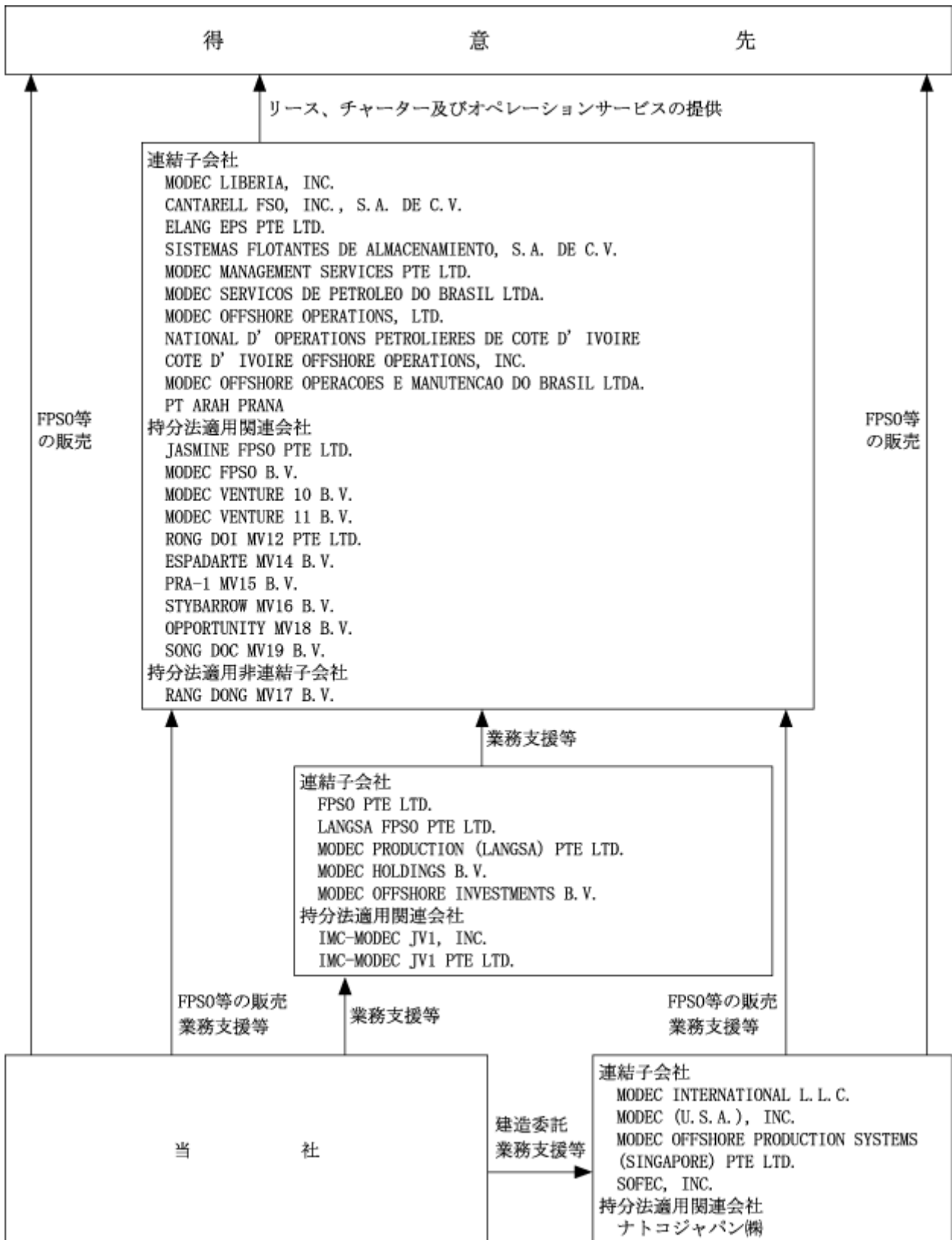
FPSO等を受注し設計・建造・据付を完了して売り渡す事業の展開にあたっては、当社と米国子会社のMODEC INTERNATIONAL L.L.C.（以下、MILLC社）が協働して推進しております。なお、この事業において、当社グループは建造工事やFPSO等に搭載する設備等の工事及び据付工事を海外の造船所や専門の業者に外注し、ファブレス企業として工程・品質管理を中心とするプロジェクトマネジメントに特化しております。

FPSO等のリース、オペレーション及びチャーターサービスを提供する事業は、プロジェクト毎に関係会社を設立して運営いたします。これは、各プロジェクトの採算を明確にすることに加え、わが国の総合商社等のパートナーと合弁で事業を展開することによって、これらに係る長期の資金負担を軽減するという方針に基づいております。操業要員の確保、安全・環境保全、資機材の調達・輸送及びメンテナンスも各関係会社において行っております。

当社グループの事業概略は次のとおりです。



また、当社グループにおける当社及び関係会社の事業の系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、年々重要度が高まる海洋石油・ガス開発の分野において、FPSO、FSO及びTLPの設計・建造・据付、販売、リース及びオペレーションをコアビジネスとし、ターンキーコントラクターとして海洋石油・ガス開発プロジェクトに関わるトータルサービスを世界各国の石油開発会社に提供しております。

事業の展開にあたっては次の経営目標を掲げ、21世紀の資源エネルギーを支えるグローバル企業として、幅広く社会に貢献してまいります。

- ① FPSO、FSO及びTLPの分野で、これからも世界的に信頼される企業を目指します。
- ② FPSO、FSO及びTLPの建造・販売、リース、オペレーション等の営業形態の多様化により事業ポートフォリオの最適化をはかり、当社グループの安定的発展を推進します。
- ③ 事業領域を拡大し、石油開発会社に対してトータルソリューションを提供します。
- ④ 上記の企業活動を通じ、石油・ガス開発の担い手として広く社会に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な業績の安定に資するリース及びチャータープロジェクトの新規受注に注力し、FPSO等に積極的な投資を行います。これらの投資に対する収益の極大化を目指して、中長期的に連結ROE15%を目標として向上に取り組む所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

①石油会社へのトータルソリューションの提供

石油は再生できない地下埋蔵資源であり、観念的にはいずれ枯渇する有限の資源であります。可採埋蔵量年数は過去一貫して40年前後で推移しており、今後もこの水準を維持するものと予測されております。これは、新規油田の発見のほか、油田開発技術の進歩によって従来は開発が困難とされていた油田での商業的な生産が可能となり、可採埋蔵量が増加しているためであります。海洋は陸上に比べて未踏査の地域が多く、今後の探査・探鉱による新たな油田の発見に対する期待も大きいことから、海洋油田の重要性はますます高まる方向にあります。

海洋石油・ガス生産設備は、生産設備を搭載するプラットフォームの形態によって固定式と浮体式に大別されます。

固定式は海底にプラットフォームを固定する方式で、設備本体のほかに海底パイプライン、陸上の貯蔵タンク及び港湾積出施設等のインフラを建設するために多額の投資が必要となります。FPSOをはじめとする浮体式は、こうしたインフラを必要とせず、出油までの工期も短期間で済むため、固定式と比べて経済的です。また、高度な係留技術を利用することによって大水深海域での石油生産にも対応することができます。

これまで開発が困難とされてきた海域での開発や商業的生産を可能とする浮体式海洋石油・ガス生産設備に関わる事業は、今後も安定的に成長が見込まれる分野であり、特に1,500mを超える大水深海域など難度の高いプロジェクトについては、当社を含む上位企業による寡占化が進んでおります。当社グループは、海洋油田の開発・生産技術の進歩並びに石油開発会社におけるアウトソーシング化の流れの中で、従来石油開発会社が所掌としていた分野にも業容を広げ、新たな開発手法の提案などの総合的なソリューションを提供することによって、事業の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

②天然ガス・次世代エネルギーへの対応

天然ガスは埋蔵量が多く、今後のクリーンエネルギーの代表として期待されておりますが、ガスという性状から輸送効率が大きな問題となります。これらに対応するため、触媒を介して天然ガスを液化するGTL※プラントや、天然ガスをメタノールに転換するメタノールプラント等の天然ガス液化技術が開発されております。

海洋ガス田では、生産したガスをパイプラインによって陸上に送り、陸上のプラントで液化した後にLNG船やLPG船で消費地まで輸送する方法が一般的です。しかしながら、液化プラントの建設や、陸上までのパイプライン敷設に多額の投資を必要とするため、商業化の困難な場合が多いようです。

当社グループではLNG、LPG又はGTLプラントを浮体式構造物上に搭載したFPSOに関する技術の研究や、LNGを輸入する際の洋上受入基地として期待されているFloating Storage and Regasification Unit (FSRU) の開発に取り組んでおり、平成19年11月には、東洋エンジニアリング、米国Velocys社と洋上GTLプラントの共同開発契約を締結しました。

本共同開発は、マイクロチャンネルと呼ばれる技術を用いたGTLプラントをFPSO上に搭載し、海洋ガス田開発に新たなソリューションを提供するもので、石油随伴ガスや天然ガスを洋上で液化し、石油類似製品を経済的に生産することができるコンパクトな洋上GTLプラントの技術確立を平成24(2012)年までに目指しております。

※GTL (Gas-to-Liquid)

ガスを液化するシステムやコンセプトの総称。体積のかさむガスを輸送に適した液体に転換することがガス開発の要点となっており、各種のGTLシステムが開発されています。

③ グループ体制の強化

i) MODEC Ichi-ban Revolutionの推進

当社グループは、海洋油田の所在海域によって当社とMILLC社がプロジェクトを分担する従来の二極体制を見直し、グローバルに事業を推進する企業グループとして経営体制の再編成を行いました。

この体制の下では、当社が世界各地において展開している浮体式設備のマーケティング並びに建造事業、及びFPSO/FSOのチャーター並びにオペレーションサービス事業を、それぞれの担当取締役がグローバルに統括しております。

こうした事業体制をより強化することにより、経営資源を一層効率的に活用し、プロジェクト遂行能力と品質を共に向上させ、急速な拡大を示す浮体式設備市場においてより一層の成長を目指してまいります。また、企業グループとしての求心力を強め、より柔軟かつ強力な組織を構築いたします。

ii) SOFEC社及びナトコジャパン社の株式取得

当社は、平成18年に米国子会社MODEC (U. S. A.), INC. を通じて米国SOFEC, INC. (以下、SOFEC社)の株式を取得し、子会社化いたしました。

SOFEC社は、波、風及び潮流といった海洋上の外力に対して船体を一定位置に保持するために必要な係留システム的设计・製作を行うエンジニアリング会社であります。

また、米国National Tank Company (以下、NATCO社)より、同社の子会社であるナトコジャパン株式会社の発行済株式の20%を取得しました。

NATCOグループは、高度な先進技術によって石油開発会社の信頼を得ている石油・ガス処理機器のサプライヤーであり、FPSOに搭載するプラント機器においても実績を有するエンジニアリング会社であります。

このように優れた技術と実績を有する両社を抱えた当社グループは、総合的な技術力で秀でたFPSOコントラクターとなりました。これらの強みを生かすことによって石油開発会社のニーズにより適したシステムの提案を行い、業界における競争力をこれからも一層強化してまいります。

iii) プロジェクト・マネジメントの強化と人材の育成

浮体式海洋石油・ガス生産設備の性能や安全性に対する評価が定着したことにより、これらの設備を大規模海洋油田の開発に利用するプロジェクトが増加し、FPSO等も大型化する傾向にあります。当社グループは、事業の発展と拡大を期して、従来以上の数のプロジェクト獲得を推進していく方針であります。

FPSO等の設計・建造・据付に関する事業では、設置されるフィールドの多様な海気象条件や受注先である石油開発会社のニーズに応じて、多岐にわたる要素技術を組み合わせて最適化を図ると共に、サブコントラクターといわれる多数の外注先に対して品質、予算、工程及び納期を管理するなど、総合的なマネジメントを徹底することが重要であります。このため、当社グループはプロジェクトマネジメント力の強化、特にプロジェクトマネジャーをはじめとする人材の育成を図ってまいります。

また、当社グループが現在12基について請け負っているオペレーションを通じて培った経験を、新規プロジェクトに設計段階からフィードバックし、安全で効率性の高いFPSO等の建造に生かす活動にも取り組んでおります。こういったナレッジ・マネジメント・システムの構築によって、これまでに蓄積した技術、ノウハウ及び経験の共有化を図るほか、サブコントラクターとの連携並びに協力体制を強化し、さらなる発展を目指してまいります。

④ 資金調達の多様化

プロジェクトの大型化及びFPSO等のチャータープロジェクト数の増加に伴い、当社グループの資金需要は拡大しております。当社では、増資や金融機関からの借入れによる資金調達のほか、三井住友銀行をアレンジャー及びエージェントとするシンジケート団と1億5千万米ドルのコミットメントラインを締結するなど、資金調達力の強化に努めてまいりました。リース及びチャータープロジェクトの遂行に際してプロジェクトファイナンスを活用するなど、資金調達手法の多様化を進めると共に、総合商社を中心とするパートナーとの提携により、資金負担の軽減を図っていく方針であります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		28,827,361		21,499,163	
2 売掛金		10,641,277		23,226,559	
3 たな卸資産		2,518,198		2,249,897	
4 短期貸付金		27,270,755		31,234,140	
5 短期リース債権		2,352,593		2,094,043	
6 繰延税金資産		335,004		883,932	
7 その他		3,040,775		3,647,926	
貸倒引当金		△3,408		△9,726	
流動資産合計		74,982,558	60.8	84,825,936	63.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		88,665		147,021	
減価償却累計額		34,359	54,306	3,883	143,137
(2) 機械装置及び運搬具		11,235,632		8,099,016	
減価償却累計額		7,732,737	3,502,894	5,156,621	2,942,394
(3) その他		506,141		1,004,299	
減価償却累計額		166,004	340,136	338,212	666,087
(4) 建設仮勘定			30,759		986,030
有形固定資産合計			3,928,097		4,737,649
2 無形固定資産					
(1) のれん			7,238,063		7,901,589
(2) その他			7,881,793		5,233,204
無形固定資産合計			15,119,857	12.3	13,134,794
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		11,127,212		15,517,685
(2) 関係会社長期貸付金			13,782,626		12,242,617
(3) 長期リース債権			2,565,482		—
(4) 繰延税金資産			1,339,169		2,602,770
(5) その他			507,647		675,097
貸倒引当金			△2,400		△2,400
投資その他の資産合計			29,319,738	23.7	31,035,771
固定資産合計			48,367,693	39.2	48,908,215
資産合計			123,350,252	100.0	133,734,152

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		買掛金	16,265,379		26,541,980	
2		短期借入金	34,172,577		19,152,987	
3		1年以内に返済予定 の長期借入金	2,955,844		13,565,629	
4		未払費用	4,953,256		3,653,131	
5		未払法人税等	1,842,845		2,342,699	
6		賞与引当金	54,480		63,800	
7		役員賞与引当金	18,000		24,000	
8		保証工事引当金	791,649		577,468	
9		繰延税金負債	7,941		7,538	
10		その他	3,182,917		2,559,773	
		流動負債合計	64,244,891	52.1	68,489,008	51.3
II 固定負債						
1		長期借入金	12,822,084		14,092,281	
2		退職給付引当金	125,594		310,224	
3		役員退職慰労引当金	189,671		265,684	
4		繰延税金負債	3,167,136		1,903,333	
5		その他	578,399		641,784	
		固定負債合計	16,882,886	13.7	17,213,307	12.8
		負債合計	81,127,777	65.8	85,702,316	64.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		資本金	12,391,600		12,391,600	
2		資本剰余金	13,121,672		13,121,672	
3		利益剰余金	13,319,510		17,421,014	
4		自己株式	△712		△922	
		株主資本合計	38,832,070	31.5	42,933,364	32.1
II 評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価 差額金	780,351		12,519	
2		繰延ヘッジ損益	—		△114,483	
3		為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計	1,237,041		314,348	
			2,017,392	1.6	212,384	0.1
III 少数株主持分						
			1,373,012	1.1	4,886,087	3.7
		純資産合計	42,222,475	34.2	48,031,835	35.9
		負債純資産合計	123,350,252	100.0	133,734,152	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			99,149,334	100.0		144,040,900	100.0
II 売上原価	※2		89,767,806	90.5		127,132,992	88.3
売上総利益			9,381,527	9.5		16,907,907	11.7
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,887,122	6.0		9,947,983	6.9
営業利益			3,494,404	3.5		6,959,924	4.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,545,256			3,564,370		
2 受取配当金		7,320			15,437		
3 持分法による 投資利益		1,132,458			1,877,634		
4 その他		256,238	4,941,273	5.0	63,818	5,521,260	3.8
V 営業外費用							
1 支払利息		2,555,538			3,679,818		
2 為替差損		1,106,006			652,060		
3 その他		110,028	3,771,573	3.8	320,390	4,652,269	3.2
経常利益			4,664,105	4.7		7,828,915	5.4
VI 特別利益							
1 子会社清算益		41,233			—		
2 投資有価証券売却益		—	41,233	0.0	781,002	781,002	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		—			152,523		
2 無形固定資産減損損失		—	—	—	2,064,544	2,217,067	1.5
税金等調整前 当期純利益			4,705,338	4.7		6,392,851	4.4
法人税、住民税 及び事業税		2,636,782			3,743,366		
過年度法人税、 住民税及び事業税		—			70,820		
法人税等調整額		△1,511,568	1,125,213	1.1	△1,964,093	1,850,093	1.3
少数株主利益			274,376	0.3		43,429	0.0
当期純利益			3,305,748	3.3		4,499,328	3.1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	10,434,177	△546	35,946,903
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△420,837		△420,837
役員賞与の支給			△18,000		△18,000
当期純利益			3,305,748		3,305,748
その他			18,420		18,420
自己株式の取得				△165	△165
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,885,332	△165	2,885,166
平成18年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	13,319,510	△712	38,832,070

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	865,195	1,031,557	1,896,752	1,807,072	39,650,728
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△420,837
役員賞与の支給					△18,000
当期純利益					3,305,748
その他					18,420
自己株式の取得					△165
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△84,844	205,483	120,639	△434,059	△313,420
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△84,844	205,483	120,639	△434,059	2,571,746
平成18年12月31日残高(千円)	780,351	1,237,041	2,017,392	1,373,012	42,222,475

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	13,319,510	△712	38,832,070
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△514,356		△514,356
当期純利益			4,499,328		4,499,328
その他			116,532		116,532
自己株式の取得				△209	△209
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	4,101,504	△209	4,101,294
平成19年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	17,421,014	△922	42,933,364

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	780,351	—	1,237,041	2,017,392	1,373,012	42,222,475
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△514,356
当期純利益						4,499,328
その他						116,532
自己株式の取得						△209
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△767,832	△114,483	△922,693	△1,805,008	3,513,074	1,708,065
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△767,832	△114,483	△922,693	△1,805,008	3,513,074	5,809,360
平成19年12月31日残高(千円)	12,519	△114,483	314,348	212,384	4,886,087	48,031,835

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,705,338	6,392,851
2 減価償却費		743,184	1,656,995
3 のれん償却額		26,485	2,414
4 貸倒引当金の増減額(△:減少)		△3,605	6,318
5 退職給付引当金の増加額		11,755	184,630
6 役員退職慰労引当金の増加額		68,727	76,013
7 保証工事引当金の増加額		283,263	18,433
8 受取利息及び受取配当金		△3,552,576	△3,579,807
9 支払利息		2,555,538	3,679,818
10 為替差損益		△38,532	299,874
11 持分法による投資利益		△1,132,458	△1,877,634
12 無形固定資産の減損損失		—	2,064,544
13 投資有価証券売却益		—	△779,874
14 有形固定資産除却損		—	152,523
15 過年度修正		—	120,858
16 売上債権の増減額(△:増加)		9,513,598	△8,572,462
17 たな卸資産の増加額		△247,482	△132,438
18 仕入債務の増減額(△:減少)		△2,992,120	9,453,428
19 未収消費税等の減少額		34,699	—
20 未払消費税等の減少額		—	△74,500
21 役員賞与引当金の増加額		—	24,000
22 役員賞与の支払額		△18,000	—
23 その他		2,637,460	△743,201
小計		12,595,276	8,372,784
24 利息及び配当金の受取額		2,593,165	3,756,457
25 利息の支払額		△2,478,192	△3,720,049
26 法人税等の支払額		△994,212	△3,251,471
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,716,036	5,157,721

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産及び無形固定資産の 取得による支出		△1,384,712	△3,686,547
2 関連会社株式取得による支出		△2,535,886	△4,739,027
3 短期貸付金の増減額		△6,447,763	11,720,970
4 長期貸付による支出		△32,315,136	△27,796,049
5 長期貸付金の回収による収入		28,476,910	9,797,760
6 子会社株式取得による支出		△5,836,635	△947,097
7 子会社株式の一部売却による収入		—	3,538,960
8 投資有価証券売却による収入		—	909,490
9 その他		0	△40,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,043,223	△11,242,025
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額		5,963,514	△14,572,833
2 長期借入れによる収入		10,010,576	18,135,929
3 長期借入金の返済による支出		△3,052,688	△3,416,807
4 少数株主への配当金の支払額		△632,527	△130,142
5 配当金の支払額		△420,837	△514,844
6 自己株式の取得による支出		△165	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,867,872	△498,908
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		223,651	△809,511
V 現金及び現金同等物の増減額		3,764,336	△6,583,212
VI 現金及び現金同等物の期首残高		25,061,948	28,827,361
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		1,077	8,919
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	28,827,361	21,443,557

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 19社</p> <p>MODEC INTERNATIONAL L. L. C. MODEC (U. S. A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC., S. A. de C. V. ELANG EPS PTE LTD. SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S. A. DE C. V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA. MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD. MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC. MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B. V. MODEC HOLDINGS B. V. SOFEC, INC. MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA.</p> <p>EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD. は前連結会計年度において、連結子会社でありましたが、当連結会計年度において清算したため連結子会社ではなくなりました。</p> <p>また、RONG DOI MV12 PTE LTD. は前連結会計年度において連結子会社でありましたが、持株比率が低下したことにより当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。</p> <p>当連結会計年度においてSOFEC, INC. の株式を取得したことにより、また、MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA. を新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社</p> <p>RANG DONG MV17 B. V. OPPORTUNITY MV18 B. V. 連結の範囲に含めない理由</p> <p>RANG DONG MV17 B. V. 及びOPPORTUNITY MV18 B. V. は、支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため、連結の対象から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 20社</p> <p>MODEC INTERNATIONAL L. L. C. MODEC (U. S. A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC., S. A. de C. V. ELANG EPS PTE LTD. SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S. A. DE C. V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA. MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD. MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC. MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B. V. MODEC HOLDINGS B. V. SOFEC, INC. MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA. PT ARAH PRANA</p> <p>当連結会計年度においてPT ARAH PRANAの株式を新たに取得したことより、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>RANG DONG MV17 B. V. 連結の範囲に含めない理由</p> <p>RANG DONG MV17 B. V. は、支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため、連結の対象から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社数 2社 RANG DONG MV17 B.V. OPPORTUNITY MV18 B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 12社 BUFFALO FPSO PTY LTD. JASMINE FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B.V. MODEC VENTURE 10 B.V. MODEC VENTURE 11 B.V. RONG DOI MV12 PTE LTD. ESPADARTE MV14 B.V. PRA-1 MV15 B.V. STYBARROW MV16 B.V. IMC-MODEC JV1, INC. IMC-MODEC JV1 PTE LTD. ナトコジャパン(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたRONG DOI MV12 PTE LTD.並びに持分法適用非連結子会社でありましたESPADARTE MV14 B.V.及びPRA-1 MV15 B.V.は持株比率が低下したことにより当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。また、当連結会計年度においてナトコジャパン(株)の株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。</p> <p>RANG DONG MV17 B.V.及びOPPORTUNITY MV18 B.V.を当連結会計年度において新たに設立したこと及び支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないことから、当連結会計年度から持分法適用非連結子会社となりました。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社数 1社 RANG DONG MV17 B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 13社 JASMINE FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B.V. MODEC VENTURE 10 B.V. MODEC VENTURE 11 B.V. RONG DOI MV12 PTE LTD. ESPADARTE MV14 B.V. PRA-1 MV15 B.V. STYBARROW MV16 B.V. IMC-MODEC JV1, INC. IMC-MODEC JV1 PTE LTD. ナトコジャパン(株) OPPORTUNITY MV18 B.V. SONG DOC MV19 B.V.</p> <p>前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありましたOPPORTUNITY MV18 B.V.及びSONG DOC MV19 B.V.は持株比率が低下したことにより当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。</p> <p>BUFFALO FPSO PTY LTD.は、前連結会計年度において、持分法適用関連会社でありましたが、当連結会計年度において清算したため持分法適用関連会社ではなくなりました。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p> (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>b デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p> 時価法</p> <p>c たな卸資産</p> <p> 原材料</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> 仕掛工事</p> <p> 個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>b デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p> 同左</p> <p>c たな卸資産</p> <p> 原材料</p> <p> 同左</p> <p> 仕掛工事</p> <p> 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産</p> <p>FPSO/FSO(機械装置及び運搬具) 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、リース中の場合はリース期間を、それ以外の場合は経済的耐用年数を用いております。</p> <p>それ以外の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社においては、定額法によっております。</p> <p>b 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。</p> <p>米国連結子会社における特許権・商標権等の無形固定資産については、米国基準により処理しております。</p> <p>鉱区探掘権については、予想生産量に基づく生産高比例法で償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産</p> <p>FPSO/FSO(機械装置及び運搬具) 同左</p> <p>それ以外の有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>② 平成10年4月1日以降平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社においては、定額法によっております。</p> <p>b 無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>d 保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。</p> <p>e 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>f 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 同左</p> <p>d 保証工事引当金 同左</p> <p>e 退職給付引当金 同左</p> <p>f 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、一部の在外連結子会社については、米国基準による時価ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>c ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>e リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p> <p>(6) 収益及び費用の計上基準 請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、米国連結子会社においては、すべての請負工事について工事進行基準を適用しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>e リスク管理方針 同左</p> <p>(6) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
(c) 金利スワップ	借入金								

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果の発現する期 間を個別に見積り、その年数で均等償却しておりま す。なお、米国連結子会社で発生したのれんについ ては、米国基準により処理しております。	6 のれんの償却に関する事項 同左
7 負のれんの償却に関する事項 —	7 負のれんの償却に関する事項 負のれんの償却については、その効果の発現する 期間を個別に見積り、その年数で均等償却しており ます。ただし、金額が僅少なものについては、発生 時に一括償却しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現 金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与の会計処理に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ18,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は40,849,462千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)												
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 9,293,884千円</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。</p> <p>MODEC FPSO B.V. 347,213千円 RONG DOI MV12 PTE LTD. 3,414,923千円 上記のうち外貨による保証金額はUS\$31,582千であります。</p> <p>3 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 150,000千</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">US\$ 116,092千</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">US\$ 33,908千</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千	借入実行残高	US\$ 116,092千	差引額	US\$ 33,908千	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 15,115,382千円</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。</p> <p>MODEC FPSO B.V. 162,634千円 MODEC VENTURE 10 B.V. 513,720千円 MODEC VENTURE 10 B.V. 1,028,096千円 RONG DOI MV12 PTE LTD. 2,952,583千円 ESPADARTE MV14 B.V. 324,642千円 STYBARRPW MV16 B.V. 570,800千円 RANG DONG MV17 B.V. 1,141,600千円 OPPORTUNITY MV18 B.V. 8,162,440千円 SONG DOC MV19 B.V. 570,800千円 上記のうち外貨による保証金額はUS\$135,137千であります。</p> <p>3 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 150,000千</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">US\$ 91,660千</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">US\$ 58,340千</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千	借入実行残高	US\$ 91,660千	差引額	US\$ 58,340千
貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千												
借入実行残高	US\$ 116,092千												
差引額	US\$ 33,908千												
貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千												
借入実行残高	US\$ 91,660千												
差引額	US\$ 58,340千												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																												
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">144,646千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">1,737,752千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,192千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,487千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68,727千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">205,464千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">270,130千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">347,158千円</td></tr> <tr><td>請負工事費</td><td style="text-align: right;">73,646千円</td></tr> <tr><td>見積費</td><td style="text-align: right;">1,215,052千円</td></tr> </table>	役員報酬	144,646千円	給与・賞与	1,737,752千円	賞与引当金繰入額	4,192千円	役員賞与引当金繰入額	18,000千円	退職給付費用	21,487千円	役員退職慰労引当金繰入額	68,727千円	減価償却費	205,464千円	賃借料	270,130千円	保険料	347,158千円	請負工事費	73,646千円	見積費	1,215,052千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">165,907千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">3,365,762千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,620千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,453千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,010千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76,013千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">750,587千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">332,395千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">470,658千円</td></tr> <tr><td>請負工事費</td><td style="text-align: right;">235,647千円</td></tr> <tr><td>見積費</td><td style="text-align: right;">760,788千円</td></tr> </table>	役員報酬	165,907千円	給与・賞与	3,365,762千円	賞与引当金繰入額	4,620千円	役員賞与引当金繰入額	58,453千円	退職給付費用	27,010千円	役員退職慰労引当金繰入額	76,013千円	減価償却費	750,587千円	賃借料	332,395千円	保険料	470,658千円	請負工事費	235,647千円	見積費	760,788千円
役員報酬	144,646千円																																												
給与・賞与	1,737,752千円																																												
賞与引当金繰入額	4,192千円																																												
役員賞与引当金繰入額	18,000千円																																												
退職給付費用	21,487千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	68,727千円																																												
減価償却費	205,464千円																																												
賃借料	270,130千円																																												
保険料	347,158千円																																												
請負工事費	73,646千円																																												
見積費	1,215,052千円																																												
役員報酬	165,907千円																																												
給与・賞与	3,365,762千円																																												
賞与引当金繰入額	4,620千円																																												
役員賞与引当金繰入額	58,453千円																																												
退職給付費用	27,010千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	76,013千円																																												
減価償却費	750,587千円																																												
賃借料	332,395千円																																												
保険料	470,658千円																																												
請負工事費	235,647千円																																												
見積費	760,788千円																																												
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">10,362千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">8,223千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,586千円</td></tr> </table>	一般管理費	10,362千円	当期製造費用	8,223千円	計	18,586千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">268,004千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,004千円</td></tr> </table>	一般管理費	268,004千円	当期製造費用	—千円	計	268,004千円																																
一般管理費	10,362千円																																												
当期製造費用	8,223千円																																												
計	18,586千円																																												
一般管理費	268,004千円																																												
当期製造費用	—千円																																												
計	268,004千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,408,000	—	—	37,408,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	217	60	—	277

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	187,038	5.00	平成17年12月31日	平成18年3月29日
平成18年8月15日 取締役会	普通株式	233,798	6.25	平成18年6月30日	平成18年9月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,798	6.25	平成18年12月31日	平成19年3月30日

- 4 利益剰余金の連結会計年度中の変動額の「その他」は、持分法適用関連会社であるMODEC FPSO B.V.において米国基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,408,000	—	—	37,408,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	277	52	—	329

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 52株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	233,798	6.25	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月15日 取締役会	普通株式	280,557	7.50	平成19年6月30日	平成19年9月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	280,557	7.50	平成19年12月31日	平成20年3月31日

4 利益剰余金の連結会計年度中の変動額の「その他」は、持分法適用関連会社であるMODEC FPSO B.V.において米国基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 28,827,361千円 現金及び現金同等物 <u>28,827,361千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 21,499,163千円 預入れ期間が3か月を 超える定期預金 <u>△55,606千円</u> 現金及び現金同等物 <u>21,443,557千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	27,524,176	6,969,218	2,204,391	62,451,546	—	99,149,334	—	99,149,334
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	1,375,504	—	—	1,152,684	—	2,528,188	(2,528,188)	—
計	28,899,681	6,969,218	2,204,391	63,604,230	—	101,677,522	(2,528,188)	99,149,334
営業費用	27,001,125	6,667,815	1,451,382	63,133,326	47,962	98,301,612	(2,646,682)	95,654,929
営業利益 (△営業損失)	1,898,555	301,403	753,009	470,904	△47,962	3,375,910	118,493	3,494,404
II 資産	85,264,440	8,357,129	8,909,224	31,359,747	4,188,855	138,079,396	(14,729,143)	123,350,252

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) アジア……………シンガポール
 (2) 中南米……………メキシコ
 (3) 北米……………米国
 (4) その他の地域……オランダ、リベリア
 3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。
 4 「会計処理の変更」の「役員賞与に関する会計基準」に記載の通り、当連結会計年度から役員賞与の会計処理に関する会計基準を適用しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、「日本」セグメントで18百万円、営業利益が減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	55,699,571	8,582,683	1,746,752	77,199,192	812,700	144,040,900	—	144,040,900
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	1,967,037	398,781	—	8,055,126	—	10,420,944	(10,420,944)	—
計	57,666,608	8,981,464	1,746,752	85,254,319	812,700	154,461,845	(10,420,944)	144,040,900
営業費用	52,497,648	8,328,794	1,510,700	83,195,061	687,209	146,219,415	(9,138,438)	137,080,976
営業利益	5,168,959	652,670	236,051	2,059,258	125,491	8,242,303	(1,282,506)	6,959,924
II 資産	93,647,546	10,703,924	6,284,134	42,932,422	19,566,064	173,134,092	(39,399,940)	133,734,152

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) アジア……………シンガポール
(2) 中南米……………メキシコ
(3) 北米……………米国
(4) その他の地域……………オランダ、リベリア
3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	アジア	アフリカ	オセアニア	中南米	北米	計
I 海外売上高(千円)	11,530,156	5,535,960	22,366,557	45,345,361	14,353,053	99,131,090
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	99,149,334
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	5.6	22.6	45.7	14.5	100.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
- (1) アジア……………インドネシア、ベトナム、タイ、東チモール
 - (2) アフリカ……………コートジボアール、赤道ギニア
 - (3) オセアニア……………オーストラリア
 - (4) 中南米……………ブラジル、メキシコ
 - (5) 北米……………米国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	アフリカ	オセアニア	中南米	北米	計
I 海外売上高(千円)	19,752,845	3,832,053	16,219,543	67,057,116	37,857,905	144,029,685
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	144,040,900
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.6	2.6	11.2	46.4	26.2	100.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
- (1) アジア……………インドネシア、ベトナム、タイ、東チモール
 - (2) アフリカ……………コートジボアール、赤道ギニア
 - (3) オセアニア……………オーストラリア
 - (4) 中南米……………ブラジル、メキシコ
 - (5) 北米……………米国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	JASMINE FPSO PTE LTD.	シンガポール	シンガポールドル 500,000	FPSOのチャーター	所有直接 50.0	兼任 2人	当社建造FPSOのチャーター	運転資金貸付(注)2(3)	606,320	長期貸付金	1,368,370
関連会社	MODEC FPSO B. V.	オランダ	ユーロ 27,840,000	FPSOのチャーター	所有直接 50.0	兼任 3人	当社建造FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(1) 運転資金貸付(注)2(3) 金融機関借入に対する債務保証(注)2(4)	— — 347,213	売掛金 長期貸付金	1,890,289 1,995,260 —
関連会社	MODEC VENTURE 10 B. V.	オランダ	ユーロ 22,644,000	FPSOのチャーター	所有直接 50.0	兼任 3人	当社建造FPSOのチャーター	運転資金貸付(注)2(3)	—	長期貸付金	2,382,400
関連会社	MODEC VENTURE 11 B. V.	オランダ	ユーロ 37,250,000	FPSOのチャーター	所有直接 40.0	兼任 2人	当社建造FPSOのチャーター	運転資金貸付(注)2(3)	—	長期貸付金	1,300,790
関連会社	RONG DOI MV12 PTE LTD.	シンガポール	米ドル 20,000	FSOのチャーター	所有直接 42.0	兼任 2人	当社建造FSOのチャーター	FSO建造(注)2(1) 設備資金貸付(注)2(2) 金融機関借入に対する債務保証(注)2(4)	4,155,357 2,480,641 3,414,923	売掛金 短期貸付金	17,117 30,769 —
関連会社	ESPADARTE MV14 B. V.	オランダ	ユーロ 60,000	FPSOのチャーター	所有直接42.5	兼任 1人	当社建造FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(1) 設備資金貸付(注)2(2)	275,762 2,757,951	売掛金 短期貸付金	— 14,268,398
関連会社	PRA-1 MV15 B. V.	オランダ	ユーロ 60,000	FSOのチャーター	所有直接42.5	兼任 1人	当社建造FSOのチャーター	FSO建造(注)2(1) 設備資金貸付(注)2(2)	221,644 3,281,342	売掛金 短期貸付金	— 12,000,926
関連会社	STYBARROW MV16 B. V.	オランダ	ユーロ 36,840,000	FPSOのチャーター	所有間接 40.0	兼任 2人	当社建造FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(1) 設備資金貸付(注)2(2)	20,386,041 6,735,806	売掛金 長期貸付金	617,060 6,735,806
関連会社	IMC-MODEC JV1 INC.	マーシャル諸島	米ドル 4	新造FPSO船体建造	所有直接 25.0	兼任 1人	FPSOの建造工事受託	設備資金貸付(注)2(2)	392,500	短期貸付金	1,274,703
持分法適用非連結子会社	RANG DONG MV17 B. V.	オランダ	ユーロ 20,000	FSOのチャーター	所有間接100.0	兼任 2人	当社建造FSOのチャーター	FSO建造(注)2(1)	1,729,317	売掛金	1,729,317

- (注) 1 上記の取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。
 (1) FPSO/FSO建造取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
 (2) 設備資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
 (3) 運転資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
 (4) 金融機関借入に対する債務保証取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	JASMINE FPSO PTE LTD.	シンガポール	シンガポールドル 500,000	FPSOのチャーター	所有直接 50.0	兼任 2人	当社建造FPSOのチャーター	運転資金貸付(注)2(3)	673,440	長期貸付金	694,929
関連会社	MODEC FPSO B. V.	オランダ	ユーロ 27,840,000	FPSOのチャーター	所有直接 50.0	兼任 3人	当社建造FPSOのチャーター	運転資金貸付(注)2(3) 金融機関借入に対する債務保証(注)2(4)	83,080 162,634	長期貸付金 —	1,912,180 —
関連会社	MODEC VENTURE 10 B. V.	オランダ	ユーロ 22,644,000	FPSOのチャーター	所有直接 50.0	兼任 3人	当社建造FPSOのチャーター	運転資金貸付(注)2(3) 金融機関借入に対する債務保証(注)2(4)	99,200 513,720	長期貸付金 —	2,283,200 —
関連会社	MODEC VENTURE 11 B. V.	オランダ	ユーロ 37,250,000	FPSOのチャーター	所有直接 40.0	兼任 2人	当社建造FPSOのチャーター	運転資金貸付(注)2(3) 金融機関借入に対する債務保証(注)2(4)	54,164 1,028,096	長期貸付金 —	1,246,627 —
関連会社	RONG DOI MV12 PTE LTD.	シンガポール	米ドル 20,000	FSOのチャーター	所有直接 42.0	兼任 2人	当社建造FSOのチャーター	FSO建造(注)2(1) 設備資金貸付(注)2(2) 金融機関借入に対する債務保証(注)2(4)	81,002 26,091 2,952,583	売掛金 長期貸付金 —	— 56,860 —
関連会社	ESPADARTE MV14 B. V.	オランダ	ユーロ 32,900,000	FPSOのチャーター	所有直接32.5	兼任 1人	当社建造FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(1) 設備資金貸付(注)2(2) 金融機関借入に対する債務保証(注)2(4)	320,402 11,631,302 324,642	売掛金 長期貸付金 —	— 2,637,096 —
関連会社	PRA-1 MV15 B. V.	オランダ	ユーロ 39,596,900	FSOのチャーター	所有直接32.5	兼任 1人	当社建造FSOのチャーター	FSO建造(注)2(1) 設備資金貸付(注)2(2)	848,997 859,513	売掛金 長期貸付金 短期貸付金	71,126 1,618,218 9,523,194

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	STYBARROW MV16 B.V.	オランダ	ユーロ 52,735,000	FPSOのチャーター	所有 間接 40.0	兼任 2人	当社建造 FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(1) 設備資金貸付(注)2(2) 金融機関借入に対する債務保証(注)2(4) 仕入	13,811,271 2,992,169 570,800 323,001	売掛金 短期貸付金 — 買掛金	3,809,087 9,727,975 — 323,001
関連会社	RANG DONG MV17 B.V.	オランダ	ユーロ 40,000	FSOのチャーター	所有 間接50.0	兼任 2人	当社建造 FSOのチャーター	FSO建造(注)2(1) 運転資金貸付(注)2(3) 金融機関借入に対する債務保証(注)2(4)	4,001,397 3,055,857 1,141,600	売掛金 長期貸付金 —	— 3,055,857 —
関連会社	OPPORTUNITY MV18 B.V.	オランダ	ユーロ 50,000	FPSOのチャーター	所有 間接45.0	兼任 1人	当社建造 FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(1) 運転資金貸付(注)2(3) 金融機関借入に対する債務保証(注)2(4)	5,388,614 9,664,110 8,162,440	売掛金 短期貸付金 —	140,053 9,664,110 —
関連会社	SONG DOC MV19 B.V.	オランダ	ユーロ 20,000	FPSOのチャーター	所有 間接50.0	兼任 2人	当社建造 FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(1) 運転資金貸付(注)2(3) 金融機関借入に対する債務保証(注)2(4)	6,121,637 3,027,808 570,800	売掛金 短期貸付金 —	— 3,027,808 —
関連会社	IMC-MODEC JV1 INC.	マーシャル諸島	米ドル 4	新造FPSO船体建造	所有 直接 25.0	兼任 1人	FPSOの建造 工事受託	設備資金貸付(注)2(2)	1,274,703	短期貸付金	—
関連会社	ナトコジャパン(株)	日本	日本円 12,000,000	分離生産用機器の設計・製作・販売	所有 直接 20.0	兼任 1人	業務支援等	仕入	327,448	買掛金	156,832

(注) 1 上記の取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

- (1) FPSO/FSO建造取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (2) 設備資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (3) 運転資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (4) 金融機関借入に対する債務保証取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	310,587	1,633,216	1,322,628
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	310,587	1,633,216	1,322,628
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	310,587	1,633,216	1,322,628

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	200,111
(2) 子会社株式および関連会社株式	9,293,884
合計	9,493,996

当連結会計年度(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	49,995	89,991	39,996
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	49,995	89,991	39,996
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	130,977	112,200	△18,777
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	130,977	112,200	△18,777
合計	180,972	202,191	21,219

2 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
933,180	781,002	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	200,000
(2) 子会社株式および関連会社株式	15,115,382
合計	15,315,382

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,092円01銭	1株当たり純資産額	1,153円39銭
1株当たり当期純利益	88円37銭	1株当たり当期純利益	120円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	42,222,475	48,031,835
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
少数株主持分	1,373,012	4,886,087
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	40,849,462	43,145,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	37,407,723	37,407,671

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,305,748	4,499,328
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,305,748	4,499,328
普通株式の期中平均株式数(株)	37,407,735	37,407,713

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		7,864,235		7,733,669	
2 売掛金	※1	5,012,167		6,270,691	
3 原材料		53,745		53,745	
4 仕掛工事		478,595		1,593,215	
5 前払費用		23,348		186,641	
6 繰延税金資産		107,388		404,173	
7 短期貸付金	※1	31,446,809		36,494,056	
8 未収入金	※1	556,379		352,111	
9 未収消費税等		—		235,486	
10 未収収益	※1	1,582,587		857,104	
11 立替金		199,265		322,122	
12 その他		28,292		24,220	
貸倒引当金		△5,073		△9,728	
流動資産合計		47,347,742	56.5	54,517,510	59.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		88,665		147,021	
減価償却累計額		34,359	54,306	3,883	143,137
(2) 工具器具及び備品		130,164		190,549	
減価償却累計額		77,149	53,014	90,846	99,702
(3) 建設仮勘定			30,759		19,129
有形固定資産合計			138,081		261,969
			0.2		0.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			12,600		126,891
(2) その他			1,608		1,608
無形固定資産合計			14,208		128,499
			0.0		0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,833,328		402,302
(2) 関係会社株式	※3		18,647,268		19,440,171
(3) 関係会社 長期貸付金			15,323,039		17,540,498
(4) 繰延税金資産			—		1,045,054
(5) 保険積立金			252,553		260,087
(6) その他			209,990		353,228
貸倒引当金			△2,400		△2,153,674
投資その他の資産 合計			36,263,779		36,887,669
			43.3		40.2
固定資産合計			36,416,069		37,278,138
			43.5		40.6
資産合計			83,763,812		91,795,648
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		2,320,286		8,016,145		
2		34,172,577		19,152,987		
3		609,298		11,170,666		
4		938,470		1,522,940		
5		1,512,601		1,820,430		
6	※1	490,187		1,457,574		
7	※1	67,299		58,815		
8		54,480		63,800		
9		18,000		24,000		
10		143,859		233,392		
11		11,413		475,367		
		流動負債合計	40,338,474	48.2	43,996,121	47.9
II 固定負債						
1		10,010,576		14,092,281		
2		125,594		141,479		
3		189,671		265,684		
		固定負債合計	10,736,302	12.8	14,499,444	15.8
		負債合計	51,074,777	61.0	58,495,565	63.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			12,391,600		12,391,600
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		13,121,672		13,121,672	
資本剰余金合計			13,121,672		13,121,672
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		68,600		68,600	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		625		—	
繰越利益剰余金		6,326,898		7,706,613	
利益剰余金合計			6,396,124		7,775,213
4 自己株式			△712		△922
株主資本合計			31,908,683	38.1	33,287,563
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			780,351		12,519
評価・換算差額等 合計			780,351	0.9	12,519
純資産合計			32,689,035	39.0	33,300,082
負債純資産合計			83,763,812	100.0	91,795,648

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		28,924,286	100.0		56,378,871	100.0
II 売上原価	※3		24,580,607	85.0		49,092,297	87.1
売上総利益			4,343,679	15.0		7,286,573	12.9
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,585,567	5.5		2,251,216	4.0
営業利益			2,758,111	9.5		5,035,357	8.9
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	3,002,663			3,989,952		
2 受取配当金	※1	839,078			72,517		
3 その他		59,947	3,901,688	13.5	173,997	4,236,467	7.5
V 営業外費用							
1 支払利息		2,198,502			3,463,198		
2 為替差損		1,022,718			918,591		
3 その他		64,811	3,286,032	11.3	55,837	4,437,627	7.9
経常利益			3,373,768	11.7		4,834,197	8.5
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—	—	—	781,002	781,002	1.4
VII 特別損失							
1 関係会社貸付金に係る 貸倒引当金繰入額		—	—	—	2,151,274		
2 固定資産除却損		—	—	—	47,852	2,199,126	3.9
税引前当期純利益			3,373,768	11.7		3,416,073	6.1
法人税、住民税 及び事業税		1,622,910			2,628,638		
過年度法人税、 住民税及び事業税		—			112,711		
法人税等調整額		△ 505,069	1,117,841	3.9	△1,218,722	1,522,627	2.7
当期純利益			2,255,927	7.8		1,893,445	3.4

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	13,121,672
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
役員賞与の支給			
当期純利益			
自己株式の取得			
特別償却準備金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	13,121,672

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	68,600	1,386	4,509,047	4,579,034	△546	30,091,759	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△420,837	△420,837		△420,837	
役員賞与の支給			△18,000	△18,000		△18,000	
当期純利益			2,255,927	2,255,927		2,255,927	
自己株式の取得					△165	△165	
特別償却準備金の取崩		△760	760	—		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△760	1,817,850	1,817,090	△165	1,816,924	
平成18年12月31日残高(千円)	68,600	625	6,326,898	6,396,124	△712	31,908,683	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	865,195	865,195	30,956,954
事業年度中の変動額			—
剰余金の配当			△420,837
役員賞与の支給			△18,000
当期純利益			2,255,927
自己株式の取得			△165
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△84,844	△84,844	△84,844
事業年度中の変動額合計(千円)	△84,844	△84,844	1,732,080
平成18年12月31日残高(千円)	780,351	780,351	32,689,035

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	13,121,672
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
特別償却準備金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	13,121,672

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	68,600	625	6,326,898	6,396,124	△712	31,908,683
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△514,356	△514,356		△514,356
当期純利益			1,893,445	1,893,445		1,893,445
自己株式の取得					△209	△209
特別償却準備金の取崩		△625	625	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△625	1,379,715	1,379,089	△209	1,378,879
平成19年12月31日残高(千円)	68,600	—	7,706,613	7,775,213	△922	33,287,563

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	780,351	780,351	32,689,035
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△514,356
当期純利益			1,893,445
自己株式の取得			△209
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△767,832	△767,832	△767,832
事業年度中の変動額合計(千円)	△767,832	△767,832	611,047
平成19年12月31日残高(千円)	12,519	12,519	33,300,082

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>原材料 個別法による原価法 仕掛工事 個別法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)により定額法で償却しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>① 平成10年3月31日以前に所得したものの旧定率法によっております。</p> <p>② 平成10年4月1日以降平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 保証工事引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(c) 金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(5) リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) リスク管理方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
(c) 金利スワップ	借入金								
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>								

(5) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与の会計処理に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ18,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は32,689,035千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																																
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">5,007,782千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">31,446,809千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">360,879千円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">1,578,012千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">362,442千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">48,047千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.</td><td style="text-align: right;">4,130,069千円</td></tr> <tr><td>MODEC FPSO B. V.</td><td style="text-align: right;">347,213千円</td></tr> <tr><td>RON DOI MV12 PTE. LTD.</td><td style="text-align: right;">3,414,923千円</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$66,254千であります。</p> <p>※3 関係会社株式には次の価額が含まれております。 新株式払込金 6,789,840千円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">US\$ 150,000千</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">US\$ 116,092千</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">US\$ 33,460千</td></tr> </table>	売掛金	5,007,782千円	短期貸付金	31,446,809千円	未収入金	360,879千円	未収収益	1,578,012千円	前受金	362,442千円	預り金	48,047千円	CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.	4,130,069千円	MODEC FPSO B. V.	347,213千円	RON DOI MV12 PTE. LTD.	3,414,923千円	貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千	借入実行残高	US\$ 116,092千	差引額	US\$ 33,460千	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">6,198,975千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">36,494,056千円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">857,104千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,198,470千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">235,353千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">829,976千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.</td><td style="text-align: right;">2,307,087千円</td></tr> <tr><td>SOFEC, INC.</td><td style="text-align: right;">528,760千円</td></tr> <tr><td>MODEC FPSO B. V.</td><td style="text-align: right;">162,634千円</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 10 B. V.</td><td style="text-align: right;">513,720千円</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 11 B. V.</td><td style="text-align: right;">1,028,096千円</td></tr> <tr><td>RON DOI MV12 PTE. LTD.</td><td style="text-align: right;">2,952,583千円</td></tr> <tr><td>ESPADARTE MV14 B. V.</td><td style="text-align: right;">324,642千円</td></tr> <tr><td>STYBARROW MV16 B. V.</td><td style="text-align: right;">570,800千円</td></tr> <tr><td>RANG DONG MV17 B. V.</td><td style="text-align: right;">1,141,600千円</td></tr> <tr><td>OPPORTUNITY MV18 B. V.</td><td style="text-align: right;">8,162,440千円</td></tr> <tr><td>SONG DOC MV19 B. V.</td><td style="text-align: right;">570,800千円</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$159,978千であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">US\$ 150,000千</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">US\$ 91,660千</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">US\$ 58,340千</td></tr> </table>	売掛金	6,198,975千円	短期貸付金	36,494,056千円	未収収益	857,104千円	買掛金	3,198,470千円	未払費用	235,353千円	前受金	829,976千円	CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.	2,307,087千円	SOFEC, INC.	528,760千円	MODEC FPSO B. V.	162,634千円	MODEC VENTURE 10 B. V.	513,720千円	MODEC VENTURE 11 B. V.	1,028,096千円	RON DOI MV12 PTE. LTD.	2,952,583千円	ESPADARTE MV14 B. V.	324,642千円	STYBARROW MV16 B. V.	570,800千円	RANG DONG MV17 B. V.	1,141,600千円	OPPORTUNITY MV18 B. V.	8,162,440千円	SONG DOC MV19 B. V.	570,800千円	貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千	借入実行残高	US\$ 91,660千	差引額	US\$ 58,340千
売掛金	5,007,782千円																																																																
短期貸付金	31,446,809千円																																																																
未収入金	360,879千円																																																																
未収収益	1,578,012千円																																																																
前受金	362,442千円																																																																
預り金	48,047千円																																																																
CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.	4,130,069千円																																																																
MODEC FPSO B. V.	347,213千円																																																																
RON DOI MV12 PTE. LTD.	3,414,923千円																																																																
貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千																																																																
借入実行残高	US\$ 116,092千																																																																
差引額	US\$ 33,460千																																																																
売掛金	6,198,975千円																																																																
短期貸付金	36,494,056千円																																																																
未収収益	857,104千円																																																																
買掛金	3,198,470千円																																																																
未払費用	235,353千円																																																																
前受金	829,976千円																																																																
CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.	2,307,087千円																																																																
SOFEC, INC.	528,760千円																																																																
MODEC FPSO B. V.	162,634千円																																																																
MODEC VENTURE 10 B. V.	513,720千円																																																																
MODEC VENTURE 11 B. V.	1,028,096千円																																																																
RON DOI MV12 PTE. LTD.	2,952,583千円																																																																
ESPADARTE MV14 B. V.	324,642千円																																																																
STYBARROW MV16 B. V.	570,800千円																																																																
RANG DONG MV17 B. V.	1,141,600千円																																																																
OPPORTUNITY MV18 B. V.	8,162,440千円																																																																
SONG DOC MV19 B. V.	570,800千円																																																																
貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千																																																																
借入実行残高	US\$ 91,660千																																																																
差引額	US\$ 58,340千																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">28,807,898千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,834,467千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">831,758千円</td> </tr> </table>	売上高	28,807,898千円	受取利息	2,834,467千円	受取配当金	831,758千円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">33,244,917千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,811,246千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">57,080千円</td> </tr> </table>	売上高	33,244,917千円	受取利息	3,811,246千円	受取配当金	57,080千円																																				
売上高	28,807,898千円																																																
受取利息	2,834,467千円																																																
受取配当金	831,758千円																																																
売上高	33,244,917千円																																																
受取利息	3,811,246千円																																																
受取配当金	57,080千円																																																
<p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">144,646千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">455,049千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,192千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,487千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,727千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">97,699千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">94,406千円</td> </tr> <tr> <td>見積費</td> <td style="text-align: right;">186,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,582千円</td> </tr> <tr> <td>外注設計費</td> <td style="text-align: right;">97,976千円</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">82,014千円</td> </tr> </table> <p>費用のおおよその割合は、販売費61%、一般管理費39%であります。</p>	役員報酬	144,646千円	給与・賞与	455,049千円	賞与引当金繰入額	4,192千円	役員賞与引当金繰入額	18,000千円	退職給付費用	21,487千円	役員退職慰労引当金繰入額	68,727千円	賃借料	97,699千円	保険料	94,406千円	見積費	186,939千円	減価償却費	36,582千円	外注設計費	97,976千円	事業税	82,014千円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">165,907千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">846,402千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,620千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,159千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,013千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">107,004千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">101,630千円</td> </tr> <tr> <td>見積費</td> <td style="text-align: right;">128,955千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,019千円</td> </tr> <tr> <td>外注設計費</td> <td style="text-align: right;">20,575千円</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">95,152千円</td> </tr> </table> <p>費用のおおよその割合は、販売費60%、一般管理費40%であります。</p>	役員報酬	165,907千円	給与・賞与	846,402千円	賞与引当金繰入額	4,620千円	役員賞与引当金繰入額	24,000千円	退職給付費用	28,159千円	役員退職慰労引当金繰入額	76,013千円	賃借料	107,004千円	保険料	101,630千円	見積費	128,955千円	減価償却費	53,019千円	外注設計費	20,575千円	事業税	95,152千円
役員報酬	144,646千円																																																
給与・賞与	455,049千円																																																
賞与引当金繰入額	4,192千円																																																
役員賞与引当金繰入額	18,000千円																																																
退職給付費用	21,487千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	68,727千円																																																
賃借料	97,699千円																																																
保険料	94,406千円																																																
見積費	186,939千円																																																
減価償却費	36,582千円																																																
外注設計費	97,976千円																																																
事業税	82,014千円																																																
役員報酬	165,907千円																																																
給与・賞与	846,402千円																																																
賞与引当金繰入額	4,620千円																																																
役員賞与引当金繰入額	24,000千円																																																
退職給付費用	28,159千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	76,013千円																																																
賃借料	107,004千円																																																
保険料	101,630千円																																																
見積費	128,955千円																																																
減価償却費	53,019千円																																																
外注設計費	20,575千円																																																
事業税	95,152千円																																																
<p>※3 一般管理費及び当期製造費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,981千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">8,223千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,205千円</td> </tr> </table>	一般管理費	2,981千円	当期製造費用	8,223千円	計	11,205千円	<p>※3 一般管理費及び当期製造費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">117,293千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">117,293千円</td> </tr> </table>	一般管理費	117,293千円	当期製造費用	一千円	計	117,293千円																																				
一般管理費	2,981千円																																																
当期製造費用	8,223千円																																																
計	11,205千円																																																
一般管理費	117,293千円																																																
当期製造費用	一千円																																																
計	117,293千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	217	60	—	277

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	277	52	—	329

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 52株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	873円86銭	1株当たり純資産額	890円19銭
1株当たり当期純利益	60円31銭	1株当たり当期純利益	50円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	32,689,035	33,300,082
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,689,035	33,300,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	37,407,723	37,407,671

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,255,927	1,893,445
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,255,927	1,893,445
普通株式の期中平均株式数(株)	37,407,735	37,407,713

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

サービス別	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
完成工事高	121,892,148	146.8
合計	121,892,148	146.8

(注) 1 上記の金額は、FPSO、FSO及びTLPの設計・建造・据付並びにその他の工事にかかる完成工事高であります。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

サービス別	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建造工事	73,963,386	58.3	82,689,444	61.8
リース、チャーター及び オペレーション	51,923,914	100.9	156,238,452	119.2
その他	904,826	87.9	80,252	59.5
合計	126,792,126	70.7	239,008,147	90.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他に、持分法適用関連会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する当社持分相当の受注残高は99,413,773千円であります。

③ 販売実績

サービス別	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建造工事	121,892,148	146.8
リース、チャーター及びオペレーション	21,262,194	140.3
その他	886,558	90.6
合計	144,040,900	145.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。